

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 13 日

評価対象事業		評価者	学校施設課長	下澤 敦
教育-15	実施事業	学校施設管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学校施設課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	学校施設等	・学校用地賃借事務の外、建物共済保険事務等の学校施設管理事務を行った。 ・台風19号に起因して腰越小学校、稲村ヶ崎小学校及び玉縄中学校の敷地内で発生した倒木等による事故について、損害賠償金を支払った。
意図	良好な学校施設の管理を行うため	
効果	学校施設に係る適切な財産管理等を行う	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考	
人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数	11,242人	11,256人	事業の対象者数	11,260人	
運営資源状況	決算値(千円)	42,648	43,058	当初予算(千円)	43,578	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	42,648	43,058	一般財源	43,578	
事業経費運営	人員配置数	0.2	0.2	人員配置数	0.2	
	人件費(千円)	1,546	1,585	人件費(千円)	1,582	
	総事業費(千円)	44,194	44,643	総事業費(千円)	45,160	
	市民1人当りの経費(円)	251	253	市民1人当りの経費(円)	256	
	対象者1人当りの経費(円)	3,931	3,966	対象者1人当りの経費(円)	4,011	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 学校用地賃借料及び建物共済保険料は必要不可欠な経費である。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	学校用地は、取得するよりも継続して賃貸借する方が経済性が高い。また、学校施設の管理上、災害等の発生に備えて、建物共済保険に加入することは不可欠である。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)								
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組								<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由								

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--